

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 仙波 義正(常勤)		県所管部課	土木部港湾課
所在地	那珂郡東海村照沼768-27		電話番号	029-264-2500
ホームページURL	https://www.ipac-web.jp/		E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp
資本金(基本財産)	2,947,800 千円		設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力ホールディングス(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
その他	24団体		734,410	24.9%
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	1,408,536	1,316,902	1,530,240	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への各種申請及びバース調整等、利用船舶に対するサービスの提供。
	全体事業に占める割合	40.8%	39.6%	41.3%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	1,261,188	1,253,580	1,349,864	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、IPACひたちなか北ふ頭物流サイトの管理運営、大洗港フェリーターミナルビルの管理運営
	全体事業に占める割合	36.5%	37.7%	36.4%	
事業3	港湾管理事業	573,830	558,840	628,773	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対する各種サービスの提供。大洗マリーナの管理運営(指定管理者)。
	全体事業に占める割合	16.6%	16.8%	17.0%	
その他事業	事業1~3以外	207,652	198,907	200,552	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付 インフォメーションセンターの管理運営等
	全体事業に占める割合	6.0%	6.0%	5.4%	
全体事業		3,451,206	3,328,229	3,709,429	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

弊社が一元的に管理運営する茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)は、北関東道や常磐道、圏央道などの高速道路と接続し、アクセス環境が充実していることに加え、今後も港湾施設の拡張や埋立整備など港湾機能の強化等による港の利便性向上が見込まれることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと期待されております。

弊社といたしましては、茨城港の利用促進が図られるよう、強い使命感と責任感を持って、円滑な港湾の管理運営や良好な港湾サービスを提供してまいります。

引き続き、茨城港3港区の各々の強みが相乗的に発揮されるよう、港湾振興に努めるとともに、港湾周辺の都市づくりにも積極的に取り組み、地域全体の発展による魅力度向上や賑わいづくりに貢献し、健全な経営に努めてまいります。

令和5年2月 代表取締役社長 仙波 義正

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	3,451,206	3,328,229	3,709,429	381,200	受託・曳船・荷捌き地収入増
	売上原価	2,985,908	2,848,911	3,175,343	326,432	外注費・曳船費・支払地代増
	売上総損益金額	465,298	479,318	534,086	54,768	
	販売費及び一般管理費	211,247	226,138	221,011	△ 5,127	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	25,052	26,821	24,299	△ 2,522	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	300,551	305,011	301,485	△ 3,526	
	営業損益金額	254,051	253,180	313,075	59,895	
	営業外収益	14,122	9,042	7,633	△ 1,409	
	営業外費用	2,490	1,819	1,343	△ 476	
	経常損益金額	265,683	260,403	319,365	58,962	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	946	64	0	△ 64	
	法人税・住民税・事業税	83,136	80,966	99,308	18,342	
	当期純損益金額	181,601	179,373	220,057	40,684	
貸借対照表	資産	6,135,747	6,265,732	6,508,856	243,124	
	流動資産	1,574,117	1,740,796	2,043,313	302,517	現金・預金増
	固定資産	4,561,630	4,524,936	4,465,543	△ 59,393	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,051,364	1,001,976	1,025,043	23,067	
	流動負債	567,070	567,427	651,261	83,834	買掛金・未払法人税等
	うち短期借入金	50,124	50,124	50,124	0	
	固定負債	484,294	434,549	373,782	△ 60,767	
	うち長期借入金	116,212	66,088	15,964	△ 50,124	借入金返済
	純資産	5,084,383	5,263,756	5,483,813	220,057	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
利益剰余金	2,140,485	2,319,858	2,539,915	220,057		
その他	△ 3,902	△ 3,902	△ 3,902	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	446,173	470,189	543,115	72,926	労務単価増・施設修繕費用増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	3,835	0	△ 3,835	
	合計	446,173	474,024	543,115	69,091	
	財政的関与の割合(%)	12.9%	14.1%	14.6%	0.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	9.4%	10.0%	8.8%	△ 1.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.1%	6.8%	6.0%	△ 0.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	3.6%	3.4%	4.0%	0.6	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.5	0.6	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.7%	7.8%	8.6%	0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	277.6%	306.8%	313.7%	7.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	2.7%	1.9%	1.0%	△ 0.8	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年			令和3年			令和4年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	3	4	0	3	4	0	3	0	
	非常勤理事・監事	15	2	0	14	2	0	15	2	0	1	
	計	19	2	3	18	2	3	19	2	3	1	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職	20	0	0	20	0	0	20	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	28			27			28			1	
	計	55	2	0	54	2	0	55	2	0	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				7	7	4	9	0	27		40.3歳	5,186.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,798.9千円	

[評点集計]

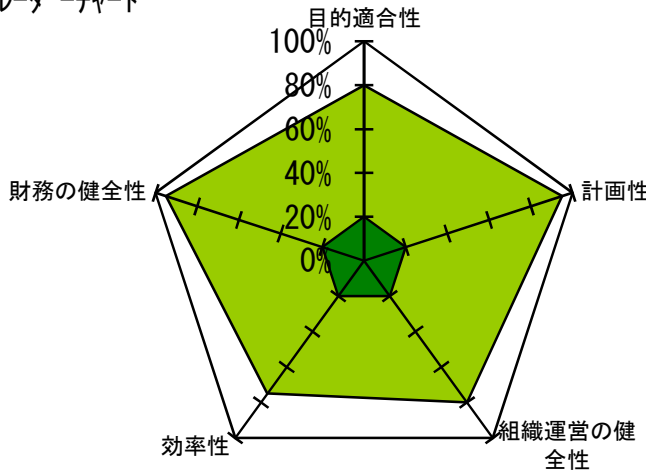
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	84	99	85%

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立された。</p> <p>事業内容は、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や、公園管理業務など収益性が低いながらも公益性の高い事業を実施している。</p> <p>今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>常陸那珂港区における取扱貨物量増加への対応、感染症や自然災害等、経営環境の変化や課題に適切に対応し、計画的かつ安定した事業経営に努めるため、「第5次中期経営計画(令和3年度～令和5年度)」を積極的に実施していく。</p> <p>また、ESGの視点を踏まえた取り組みを通して、SDGsの達成に貢献することを目指す。</p>	<p>港湾整備の進展や利用船舶の増加が見込まれる中、SDGsやCNPなどの諸課題に的確に対応するため、計画的に人材を確保するほか、社員一人ひとりの専門性・総合性を高めるための教育研修等を充実させる。</p> <p>これらを実効性のあるものとするため、年功に捉われない能力主義の人事を行い、組織の活性化を図るとともに、社員の働きやすい環境を形成していく。</p>	<p>港湾整備の進展や利用船舶の増大に加え、茨城港の一体的な利用推進に対応するため、計画的な人材確保や、増大する業務等に見合った効率的・効果的な組織体制の構築が必要である。</p> <p>また、業務の見直しや、ITを活用した業務の効率化による経費削減等を実施していく。</p>	<p>全事業において、収益性と必要性を踏まえた事業の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、新たな事業展開等を踏まえた資金の効率的、計画的な調達の実施及び内部留保資金の計画的な運用を実施していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>常陸那珂港区では、取扱貨物量やコンテナ取扱量の増大に伴う将来的な北ふ頭外貿地区再編整備に向けて、茨城県や関係機関等に積極的に関与・協力するとともに、港湾管理者や港湾利用者との利用調整について円滑な管理運営に努め、コンテナターミナル機能強化に向けた取り組みに積極的に関与する。</p> <p>さらに、万全な体制で船舶代理店業務やポートサービス業務に取り組むとともに、コンテナ貨物集荷促進事業などによる既存航路の維持拡大を図るとともに、荷主企業間の連携促進を図っていく。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリー待合所における大型ディスプレイや展示スペース等を活用し、情報発信をさらに充実させるなど、新たな利用者の開拓に向けて、関係機関と連携してPR等を実施していく。大洗マリーナでは利用希望者の増加を踏まえ、拡張用地の利活用などさらなる利用向上に向けた検討を進め、年間イベントの開催情報や気象情報等をSNSで発信するなど、大洗マリーナの認知度向上と発展に寄与する。</p> <p>また、ひたちなか地区では、社有地等を有効活用した都市づくりに積極的に参画し、賑わいの創出を図っていく。さらに、茨城港全体として、関係機関と連携を密にしながら、CNPなど今後の課題に対応していく。</p> <p>今後とも、港湾管理者の補完的役割を担う第三セクターとして、県の港湾関係施策に積極的に協力するとともに、利用者のニーズを捉えた的確かつ迅速なサービスの提供に努め、第5次中期経営計画に掲げた当社経営ビジョン実現のため、ESGの視点を踏まえた取り組みを通して、SDGsの達成に貢献することを目指す。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	第5次中期経営計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効率的な業務の遂行が図られるように指導を行っていく。	収益性と必要性を踏まえた事業展開、事業の見直しを行い、安定収入の確保が図られるように指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東道や圏央道の高速ネットワークの整備に伴い茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
経営目標	事業成果	1 マリーナ保管艇数	隻	115	113	110	110	100.0%	110
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,743	1,698	1,650	1,850	100.0%	1,850
	健全性	1 自己資本比率	%	82.9	84.0	75	84.0	100.0%	84
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	60,547	57,383	55,000	57,383	100.0%	55,000
		2 職員1人当たり経常利益	千円	4,661	4,490	3,000	4,490	100.0%	3,000
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和3年度は、茨城港常陸那珂港区において入出港隻数及び取扱貨物量が増加したこと等により、法人全体の売上高は3,709百万円（前期比11.5パーセント増）、当期純利益は220百万円（前期比22.7パーセント増）となった。世界的なコンテナ不足や原材料価格高騰等の影響下にあっても収益の伸びは堅調であり、経営状況は安定している。また、経営目標も全て達成されている。</p> <p>令和2年度に若干の経常損失を計上していた港湾業務事業が令和3年度は黒字に転じるなど、法人の財務内容は良好であるが、引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努め、財務の健全性を維持されたい。</p> <p>また、適正な施設管理や役員報酬の根拠を明確にするため、関係規程の整備を検討するとともに、ホームページの公表についても、事業報告等の掲載項目が少ないことから、積極的な情報公開に努められたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、利用者のニーズに的確かつ迅速に対応するよう、県等と連携し、各種サービスのより一層の向上に努め、県内産業の発展に資する港湾運営を継続されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、適正な施設管理や役員報酬の根拠を明確にするための関係規程の整備や、ホームページにおいて事業報告等の積極的な情報公開に努めるよう指導していく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾運営に努めるよう指導していく。</p>				